

要 旨

沖縄における労働雇用問題に関する研究

－高失業率問題の解決を目指して－

李 超

社会が引き続き発展すれば経済、文化、政治などの発展がなければ実現することができない。経済は社会発展の基礎で社会の全面的な発展を支えている。経済を発展するために労働力が必要で、企業は労働力のニーズがある上で、雇用、就職、人材育成など労働力に関わる労働力市場が生まれた。労働力市場の最も簡単な役割は企業のために適切な人材を探し、仕事を探す人々のために適切なポストを探すことだと考えられている。我々社会の労働力の最適化配置を配置するために労働力市場はなくてはならない存在になっている。

一つの国の労働力市場は神の見えざる手のように労働力の供給と需要のニーズを協調してバランスを取りながら経済の発展を支えている。しかし時代が変わって教育を受ける人が多くなり、失業はどの国においても普通の社会現象になってしまった。近年来、グローバル化影響で国と国のコミュニケーション及び経済往来が頻繁になり、世界の経済連帯感も強まり、お互いに影響している。2008年アメリカのサブプライムローン危機の影響で世界の各国の経済の発展もサブプライムローン危機に影響されている。サブプライムローン危機の影響で世界各国は経済衰退状態に陥り、経済衰退に伴い各国の失業も深刻になっている。日本も例外なく、失業問題に直面している。2016年以来1月から12月まで日本全国の失業率は約3.1%～3.6%の間で変動している。

沖縄県は復帰して以来、日本政府の支持のもとで経済は素早く発展している。日本の一番南の県として、海の直面し、地理的な優位性に恵まれ、沖縄政府の良好な政策の支持のもとで人口が年々上がり、農業、水産業、商業、国内外貿易、建設、教育、観光など産業も早く発展している。それに対して内閣府経済研究所の調査データによると、特に平成10年に入って日本全国の成長率は不景気を経験して遅く成長し、沖縄の経済の全体の成長率はいずれも日本全国の成長率を超えて、一番不景気の時でも経済の成長率はほぼ日本全国の成長率と同じぐらいであることが分かった。

また、沖縄県の総人口は復帰してからずっと増加している。沖縄県の統計局の統計データによると、沖縄県は平成28年までの総人口は約143万4千人に達し、復帰した頃「昭和47年」の97万人より約46万4千人増加し、47.8%増加した。人口が増加しつつあり、教育政策の支持のもとで教育が早く発展し、県内に教育を受ける人の数も多くなった。産業が発展しても、教育を受ける人の数の成長があまりにも早く、県内の経済が日本全国の景気に影響され、長い間停滞している状態を維持している。不景気の影響で企業が倒産し、不景気に対応するために企業はいろいろな手を尽くして人件費や生産コストを低減するようになった。人件費の減少を意味し、リストラや社会保険、医療保険、住宅積立金などの保険費用を納入する費用を減少し、各種の福祉のコストも減少する。そうして、不景気を経験するばかりでなく、会社の各種のコストの低減で、社員の帰属感も喪失しつつある。このような状況が長く続き、会社や仕事、給料などのへの満足度も低下しつつある中、会社を辞める人が増加する。そして日本は長い間不景気のせいで、不景気が深刻化する中、国民の自信、自尊心も失い、企業、社会への信頼感、満足度が低下する。沖縄県も例外なく不景気を経験している中、企業、社会への不信感が強まる中会社を辞めて、仕方がなくて企業にリストラされた人が増加する。これは高い転職率と高い失業率に誘

致する。

そして、日本はアジアの先進国の代表として、近年来少子高齢化に直面し、労働力がある青年層の数も年々減って、日本は不景気による社会、経済、労働雇用に関する問題を抱えている。日本全体の不景気が地方にもいろいろ波及していた。たとえば地方の労働力としての若者層の人数が減少し、地方の若者たちは東京、大阪など大都市へ移動して就職し、地方の生産力、労働力も若者層の移動によって弱まっている。それによって経済の縮小・衰退、地域共同体の喪失等の様々な問題が発生した。労働力の不足、一部の産業や公務員職に偏るなどしたため、一部の産業は人手不足に陥ったが、他の産業では人手過剰問題に直面するようになった。

最後、内定率が低いのは沖縄県における労働市場の特徴の一つとも言われている。それは就職活動に対する意識が乏しく、就職への理解や職場への認識が希薄であることを示している。県外へ出ていくことよりも県内で就職を希望する学卒者は、「当初県内就職を希望する者の、なかなか気に入る企業、仕事の希望職種、あるいは条件の求人がなく、又は社会、職場経験が乏しいため、やむをえなくほかの業界を選択してあるいは県外の企業を選択し、就職希望先をシフトする」などと言われている。

沖縄は日本の一番南の県で、観光産業、情報通信産業及び物流産業は日本経済の発展に大きく寄与している。だから、本論は沖縄の経済情勢を分析して産業別の就職、労働人口の推移など要因で日本経済の沖縄の労働市場の問題点を見つける。その問題点形成する原因を究明して、物流産業とIT産業の現状と結合してその二つの産業で沖縄の高失業率の解決を目指している。そして、たくさんのグラフデータで沖縄県の労働市場の深刻さを分析し、IT産業と物流産業の優位性を分析して一定の措置を取り、沖縄県の労働市場の深刻な失業問題を改善する可能性について考えたい。